

## 平成31年度 市政運営の基本的な考え方

平成30年10月22日

木更津市長 渡辺 芳邦

日本経済は、長期間にわたり緩やかな回復を続け、デフレ脱却の道筋を確実に進んでいる。一方、人口減少・少子高齢化が、経済成長と財政健全化の両面で制約となることから、国は、持続的な経済成長の実現に向け、人材の質を高める人づくり革命と、成長戦略の核となる生産性革命に最優先に取り組むとともに、働き方改革を推進し、潜在成長率の引き上げと、成長と分配の経済の好循環の拡大を目指すこととしている。

本市では、東京湾アクアライン通行料金引下げの波及効果や、これまで着実に積み重ねてきた施策の効果と相まって、定住人口や交流人口が増加している。平成30年地価調査において、対前年変動率が、住宅地、全用途ともに平均で2.2%増となり、平成24年度以降7年連続の上昇や、10月の「三井アウトレットパーク木更津」第3期増床により、さらなる交流人口の増加が期待されるなど、明るい話題が増えている。

一方、全国的な人口減少局面下にありながら、本市の人口は平成14年以降、毎年増加を続けているものの、その傾向は鈍化が見え始めており、今後は、本市の持つ地理的優位性や豊かな自然を活かし、人口減少を見据えた様々な取り組みを行っていく必要がある。

本年度は、第1次基本計画「きさらづ未来活力創造プラン」の最終年度であり、木更津市基本構想に掲げる将来都市像「魅力あふれる創造都市きさらづ～東京湾岸の人とまちを結ぶ躍動するまち～」の実現に向け、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「オーガニックなまちづくりアクションプラン」に基づく取組と連携させながら、施策事業の総仕上げを行っている。4月に妊娠・子育てに関するワンストップの総合相談窓口となる子育て世代包括支援センター「きさらづネウボラ」を開設したほか、10月には、地域経済や地域コミュニティの活性化につなげるため、電子地域通貨「アクアコイン」を官民一体となって本格稼働させた。さらに、持続可能な希望ある未来の創造に向けて、市民・団体・企業等の地域社会を構成する多様な主体が連携する「オーガニックなまちづくり」の推進を図っている。

平成31年度は、本年度策定する第2次基本計画がスタートする重要な年度である。本市においても近い将来、人口減少が予測されている中、持続可能なまちとして存在していくために、市民や地域による支え合いの地域づくりを加速させるとともに、民間活力等を活用しながら、本市の持つ強みや地域資源に磨きをかけ、未来へつながる市民総出のまちづくりに取り組んでいく。

歳入の根幹である市税収入が近年上昇傾向にある中、ふるさと応援寄附金をはじめとする様々な財源確保に努めるものの、都市基盤や生活環境の整備、人件費や扶助費、公債費等の義務的経費の増加に加え、来年10月の消費税率引き上げによる財政負担も見込まれることから、今後も徹底した行政改革を推進するとともに、将来を見据え財政規律を堅持していく

必要がある。

こうした状況を踏まえ、平成31年度の市政運営の基本的な考え方を以下のとおり定める。

## 1. 基本方針

### (1) 第2次基本計画の着実な推進

第1次基本計画において取り組んだ成果や効果が、本市のさらなる発展につながるよう、第2次基本計画に位置づける施策や優先的に取り組むべき事業を着実に推進する。

### (2) 地方創生とオーガニックなまちづくりの推進

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年度を迎えるにあたり、重要業績評価指標（KPI）の達成に向けて取り組むとともに、本市が有する地域特性や地域資源、多様性等を活かした地方創生の理念に合致した施策を推進する。特に、持続可能なまちを目指し、主体的に行動する市民・団体・企業等と一体となって、「オーガニックなまちづくり」を推進する。

### (3) 計画的かつ効率的な行財政運営の推進

「中期財政計画」に基づき、安定的・計画的な財政運営や財源確保の強化に努め、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立に努める。また、少子高齢化の急速な進展や市民ニーズの多様化・複雑化に的確に対応するため、本年度策定する「第6次行政改革大綱」を着実に進めるとともに、「公共施設再配置計画第1期実行プラン」や「定員管理計画」等により、引き続き行政改革に取り組む。

## 2. 重点施策

基本方針を踏まえ、木更津市基本構想に定めるまちづくりの基本方向における重点施策については次のとおりとする。

### (1) 安心・安全でいきいきとした暮らしづくり

近年、多発している巨大地震、台風や集中豪雨による自然災害が懸念される中、市民の安心・安全な暮らしを守るため、防災行政無線のデジタル化への取組や自主防災組織の新規設立、既存組織の活性化など、自助・互助・公助による防災対策の推進を図るとともに、被災時における行政機能の低下を最小限にとどめるため、業務継続計画や専門的見地からの助言を活用し、防災力の充実を図る。

また、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し、食育や運動に関する意識・関心を高める取組を行うとともに、保健指導の充実を図り、特に若い世代からの健康づくりを推進する。

さらに、高齢者に対しては、地域包括支援センターを中心とした総合的な支援を行うなど、住み慣れた地域で生きがいを持って暮らし続けることができるまちづくりの実現に努

める。

あわせて、障がいのある方に対しては、障がいの特性に応じた支援ができるよう、基幹相談支援センター設置に向けた体制の整備に努める。

## (2) 子どもを育む環境づくり

保育園の待機児童解消を図るため、様々な対策により保育士の確保に努めるとともに、民間保育園に対し施設整備補助を行う。さらに、子育て世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、子育て世代包括支援センター「きさらづネウボラ」において、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う。

また、新たにスタートする「第2次教育大綱」や「第2期教育振興基本計画」を踏まえ、児童生徒の増加に対応する校舎増築や、安全で良好な学校生活を過ごすために、小中学校へのエアコン設置に向けた取組を進めるなど、教育環境の整備を行うとともに、外国語教育を通じたグローバルな人材育成を図るための取組を推進するなど、教育内容の充実に取り組む。

## (3) まちを支える人づくり

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が近づく中、江川総合運動場に完成する陸上競技場等を活用し、関係団体と連携のうえ、各種スポーツイベントや競技大会を誘致するとともに、市民が日常的にスポーツに親しみ、誰もがスポーツ活動に参画できる機会を提供することで、健康の保持・増進や市民相互の交流促進、地域づくりを推進する。

また、様々な学習機会を提供することにより、市民自らが行う主体的なまちづくりの取組を進めるとともに、ふるさとの歴史や文化に誇りと愛着を持つ市民を育むための取組を推進する。

## (4) まちのにぎわい・活力づくり

「パークベイプロジェクト」の実現に向け、内港地区の魅力向上を図るとともに、外航クルーズ船寄港実現に向けた取組や、木更津駅周辺の空き店舗利活用に対する補助等により、まちの賑わい創出を図る。

また、木更津産農林水産物のブランド化や販路拡大に取り組むとともに、東京湾アクアライン効果を活かした企業誘致の推進、電子地域通貨「アクアコイン」の活用、産業・創業支援センター「らづーBiz」による支援の充実等により、商工業をはじめとする様々な産業の振興を図る。

さらに、木更津版DMOと連携し、観光客の回遊性向上や受入体制を強化する。

あわせて、友好都市との交流を通じ、国際感覚豊かな人材育成に努めるとともに、民間が主体となって行う経済、福祉等の多様な分野での取組を促進する。

#### (5) まちの快適・うるおい空間づくり

金田西地区等の新市街地整備に加え、都市計画道路をはじめとする道路網の整備等の基盤づくりを行うとともに、様々な機能をコンパクトに集約した、歩いて暮らせるまちづくり（コンパクトなまちづくり）に向けた取組を推進し、中心市街地の活性化を図る。

また、地域公共交通の再編に向け、地域の需要に応じた新たな交通システムの導入を促進する。

さらに、新たな火葬場や広域廃棄物処理施設の共同建設など、広域連携による取組を推進し、持続可能な運営体制の確立を図る。

あわせて、ふるさとの資源である里山里海や自然環境の保護・保全に取り組むとともに、再生可能エネルギーの導入による地球温暖化対策及び資源循環を推進する。

#### (6) 構想の実現に向けて

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「オーガニックなまちづくりアクションプラン」に基づく施策横断的な取組の総仕上げを行うとともに、第2次基本計画の確実な踏み出しにより、未来につながるまちづくりを加速させる。

また、市民や地域による支え合いの地域づくりを強化するため、金田地域交流センターや市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」の活用に加え、まちづくり協議会や市民活動に対する支援等により、地域自治の充実を図る。

さらに、電子地域通貨「アクアコイン」の機能を活用した行政ポイント制度を導入し、市民の社会貢献活動や地域活動への参加を促進する。

あわせて、「公共施設再配置計画第1期実行プラン」に基づき、公共施設の耐震診断の実施、学校跡地の有効活用、市民会館大ホールに代わる新たな施設整備に向けた取組を進めるなど、公共施設マネジメントを推進する。

加えて、民間活力の導入拡大やICTの利活用により、職員の働き方改革を進め、業務の効率化を図るとともに、「定員管理計画」に基づき、計画的な人員配置を行うなど、行政改革を推進し、市民サービスの更なる向上を図る。